

第 8 次高齢者保健福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画 事業評価総括表

※評価 A：概ね計画通り実施

B：計画通りではないが、事業を実施している

C：未実施（実施を予定している）

D：未実施（見直し等を予定している）

E：廃止

基本施策	事業数（件）	A（構成比）	B（構成比）	C（構成比）	D（構成比）	E（構成比）	備考
基本方針 地域包括ケアシステムの深化と推進	9	7(77.8%)	2(22.2%)				
（1）地域包括ケアの推進体制の強化	1		1(100.0%)				
（2）地域包括支援センター機能の充実	8	7(87.5%)	1(12.5%)				
方針 1 健康寿命の延伸と生きがいのづくりの推進＜予防＞	23	18(78.3%)	5(21.7%)				
（1）健康づくり・疾病予防の推進	5	4(80.0%)	1(20.0%)				
（2）介護予防の推進	9	7(77.8%)	2(22.2%)				
（3）生きがいのづくりの推進	7	5(71.4%)	2(28.6%)				
（4）社会参加の促進	2	2(100.0%)					
方針 2 在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	21	15(71.4%)	5(23.8%)	1(4.8%)			
（1）在宅医療・介護連携の推進	4	3(75.0%)	1(25.0%)				
（2）認知症関連施策の充実	17	12(70.6%)	4(23.5%)	1(5.9%)			
方針 3 高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	39	18(46.1%)	15(38.5%)	3(7.7%)	2(5.1%)	1(2.6%)	
（1）生活支援サービスの体制整備	2	2(100.0%)					
（2）在宅生活の支援	18	6(33.3%)	7(38.9%)	3(16.7%)	2(11.1%)		
（3）家族介護者への支援	4	1(25.0%)	3(75.0%)				
（4）支え合いの地域づくりの推進	15	9(60.0%)	5(33.3%)			1(6.7%)	
方針 4 安心して暮らせる環境の整備＜住まい＞	15	13(86.7%)	1(6.7%)		1(6.7%)		
（1）多様な住まい方の支援	4	3(75.0%)	1(25.0%)				
（2）高齢者にやさしいまちづくりの推進	3	2(66.7%)			1(33.3%)		
（3）防犯・防災対策の推進	8	8(100.0%)					
方針 5 介護保険サービスの充実による安心基盤づくり＜介護＞	19	17(89.5%)	2(10.5%)				
（1）介護保険サービス基盤の整備	3	2(66.7%)	1(33.3%)				
（2）サービスの質の向上	10	10(100.0%)					
（3）情報提供・相談体制の充実	3	3(100.0%)					
（4）低所得者対策の推進	3	2(66.7%)	1(33.3%)				
合 計	126	88(69.8%)	30(23.8%)	4(3.2%)	3(2.4%)	1(0.8%)	

第 8 次高齢者保健福祉計画及び 第 7 期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
1	地域包括ケアシステムの深化と推進	(1)地域包括ケアの推進体制の強化	地域包括ケアの推進体制づくり	<p>自治会、民生委員、NPO、各種ボランティア、老人クラブ、本庄市社会福祉協議会、地域住民をはじめとする地域の関係者や団体と連携して、拠点となる地域包括支援センターを中心とした医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制を整備します。</p> <p>また、高齢者の見守りや支え合いなどの支援ネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。</p>	介護保険課	<p>医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制に向けて地域ケア会議（個別ケア・ケア推進会議）や圏域毎のネットワーク会議、生活支援体制整備協議体を開催したり、多職種連携を考える会の開催を支援した。また、民生委員等、地域の団体の会議に地域包括支援センター職員及び生活支援コーディネーターが出席し、高齢者の見守りや支え合いの地域づくりについて話し合った。</p>	<p>医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制に向けて地域ケア会議（個別ケア・ケア推進会議）や圏域毎のネットワーク会議、生活支援体制整備協議体を開催したり、多職種連携を考える会の開催を支援した。また、民生委員等、地域の団体の会議に地域包括支援センター職員及び生活支援コーディネーターが出席し、高齢者の見守りや支え合いの地域づくりについて話し合った。</p>	B	さまざまな会議や意見交換をとおして顔の見える関係、ネットワーク構築することはできた。民生委員や自治会、住民、多職種などの各分野・団体で情報共有・協力して見守りや支え合いを行うためには、今ある高齢者保健福祉サービスや事業のあり方を一部見直すなどして地域全体で包括的なケアができるようにしていく必要がある。また、計画を進める上で市と社会福祉協議会との機能分け・役割分担等についても検討が必要か。	継続	地域福祉計画との整合性を確認する必要がある。
					地域福祉課	<p>自治会の代表と老人クラブ代表が、今後の連携に向けて初会議を行った。民生委員・児童委員協議会では毎月の定例会に本庄市社会福祉協議会、地域包括支援センターに参加して頂き、高齢者の見守りや連携をとるための体制作りを行った。</p>	<p>老人クラブによる社会貢献活動で、自治会と連携を深めている。避難行動要支援者の名簿作成において、民生委員と自治会の連携を推進した。民生委員・児童委員協議会では地域の支え合いの連携をとるため、前年度同様定例会に本庄市社会福祉協議会、地域包括支援センターに参加して頂いている。</p>	B	地域包括ケアシステムの目指す、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしく暮らすための地域の包括的な支援・サービス提供の体制の構築は、地域福祉計画が目指す地域で暮らすすべての人が安心して暮らせるに満ちた自立生活を営むための仕組みづくりと重なると考えます。この体制の構築を図るためには今後さらなる介護保険課、地域福祉課また社会福祉協議会との協力・連携が必要である。	継続	
2	地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域ケア会議の支援	<p>医療・介護などの多職種が協働して高齢者の個別課題の解決及び自立支援、重症化予防のため、地域包括支援センターごとに開催する地域ケア会議を支援をします。</p>	介護保険課	<p>会議の運営に関するマニュアルの随時更新及びアドバイザーの派遣依頼等環境整備を行いました。地域ケア個別会議40回（うち訪問介護超過分3回）、地域ケア課題整理会議5回、地域ケア推進会議1回開催。</p>	<p>会議の運営に関するマニュアルの随時更新及びアドバイザーの派遣依頼等環境整備を行いました。地域ケア個別会議37回（うち訪問介護超過分1回）、地域ケア課題整理会議5回、地域ケア推進会議1回開催。</p>	A	地域ケア個別会議、地域ケア課題整理会議、地域ケア推進会議で見いだされた課題について、各圏域において実施にむけた事業計画が作成できるよう支援する。	継続	
3	地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	総合相談支援事業	<p>身体・精神的問題をはじめ、閉じこもりなどの心理的問題、親子関係などの社会的問題、生活困窮などの経済的問題などさまざまな困難を抱えた高齢者本人や家族、地域住民からのさまざまな相談を受け、介護・福祉・生活支援など必要なサービスとその担当機関をつなげる総合相談を、更に充実していきます。</p>	介護保険課	<p>さまざまな課題に対応するため、地域包括支援センター職員の資質の向上と人材育成のための研修受講方針を定めたり、多分野とのスムーズな連携を可能にするための顔の見える関係づくりに努めた。総合相談件数（実人数）1,377人、（延べ人数）2,159人</p>	<p>さまざまな課題に対応するため、地域包括支援センター職員の資質の向上と人材育成のための研修受講方針を定めたり、多分野とのスムーズな連携を可能にするための顔の見える関係づくりに努めた。総合相談件数（実人数）1546人、（延べ人数）2694人</p>	A	さまざまな相談を受け、必要なサービスと担当機関につなげるための顔の見える関係づくりと情報共有を行ったが、更に充実するためには、多分野の制度等に関する研修を行うなど担当者の資質の向上を図る必要がある。	継続	
					地域福祉課		<p>平成31年4月に第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画「ふくいの杜ほんじょうプラン21」を策定。総合相談支援構築のため8月に庁内の事務調整会議を行い、10月以降本庄市地域福祉検討会議「ワーキンググループ」を3回開催し、検討を行った。</p>	B	ワーキンググループの中では庁内の総合相談体制の検討を行っているが、高齢者が自分の問題に気づき、市の相談窓口につながるようなネットワーク作り等も同時に検討していかなければならないと考えます。	継続	
4	地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域包括支援センターの機能強化	<p>高齢者人口の増加、相談件数の増加などに応じた人員を確保するとともに、在宅医療の相談員や認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターを配置。また、在宅医療・介護・福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めます。</p>	介護保険課	<p>相談件数の増加などに対応するため、各センター職員を5名配置し、その中で、在宅医療の相談員や認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターを配置。また、在宅医療・介護・福祉の連携のためのコーディネーターを配置することにより、在宅医療、介護、福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めた。</p>	<p>相談件数の増加などに対応するため、各センター職員を5名配置し、その中で、在宅医療の相談員や認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターを配置。また、在宅医療・介護・福祉の連携のためのコーディネーターを配置することにより、在宅医療、介護、福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めた。</p>	A		継続	
5	地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域包括支援センター運営協議会	<p>地域包括支援センターの公正かつ中立な事業運営を図るため、地域包括支援センターの設置や運営に関すること、地域包括ケアに関する必要の協議・提言を行います。</p>	介護保険課	<p>地域包括支援センター運営協議会を2回開催。また、地域包括ケア推進会議にて地域ケアを推進するための必要な協議・提言を行った。</p>	<p>地域包括支援センター運営協議会を2回開催。また、地域包括ケア推進会議にて地域ケアを推進するための必要な協議・提言を行った。</p>	A	各圏域の高齢者数の差が拡大しつつある。効率的・効果的な総合相談や包括的ケアの展開を行うには、区分けの見直しを検討する必要がある。また、課題に対する提言を受けて高齢者保健福祉制度と介護保険制度を連動させて施策を進める必要がある。その他の関連分野へ情報提供した内容について、今後も進捗管理する必要がある。	継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
6	地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域包括支援センターの周知	地域包括支援センターの役割と機能を広報紙やホームページなどを活用して周知し、支援を必要とする高齢者やその家族がスムーズに相談でき、サービスを利用できるようにします。	介護保険課	地域包括支援センターの役割と機能について広報紙やホームページなどを活用して周知すると共に、各地域包括支援センターだよりを関係機関の窓口や会議で配布したりホームページに掲載し、支援を必要とする高齢者やその家族がスムーズに相談でき、サービスを利用できるようにした。	地域包括支援センターの役割と機能について広報紙やホームページなどを活用して周知すると共に、各地域包括支援センターだよりを関係機関の窓口や会議で配布したりホームページに掲載し、支援を必要とする高齢者やその家族がスムーズに相談でき、サービスを利用できるようにした。	B	市職員や民生委員その他関係機関の会議や研修、広報紙やホームページなどを活用してセンターの役割と機能を周知したが、更に周知をするためには、銀行や郵便局等への周知を拡大することが必要である。場合によっては、役割や機能が分かりやすい愛称をつけることも必要である。	継続	
7	地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域のケアマネジャーの日常業務に関する相談窓口として、ケアマネジャーへの支援を通じて、より暮らしやすい地域のネットワークづくりに取り組みます。医療・介護など関係機関などとの連携や在宅と施設の連携など、さまざまな職種が協働・連携して、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を行います。	介護保険課	さまざまな職種が協働・連携して、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を行えるよう、市全域のケアマネ会(6回)や圏域別ネットワーク会議(22回)や他分野との意見交換会(2回)を開催し、個々の支援に活かした。	さまざまな職種が協働・連携して、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を行えるよう、市全域のケアマネ会(6回)や圏域別ネットワーク会議(17回)や他分野との意見交換会(2回)を開催し、個々の支援に活かした。	A		継続	
8	地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	権利擁護事業	高齢者などからの権利侵害に係る相談への対応、成年後見制度の円滑な利用に向けた支援、虐待や消費者被害の防止及び対応を行います。	介護保険課	虐待通報による相談33件、消費生活相談3件	虐待通報による相談28件、消費生活相談8件	A	今後も成年後見制度の周知を図ることにより、後見制度以外の制度の提示などを行い、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活していくための支援を行うことが必要である。	継続	
					地域福祉課	本庄市社会福祉協議会に成年後見相談事業を委託し実施。また、6月より本庄市後見ほっとライン(電話相談窓口)を開設した。成年後見制度の円滑な利用に向け、制度の周知を図るため、市民向けの後見制度講演会や成年後見関連事業者向けセミナーや民生委員・児童委員向け講習会を開催。	本庄市社会福祉協議会に成年後見相談事業を委託し実施。本庄市後見ほっとラインを継続して運営。成年後見制度の円滑な利用に向け、制度の周知を図るため、市民向けの後見制度講演会や成年後見関連事業者向けセミナーや民生委員・児童委員向け講習会を開催。	B			
9	地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	高齢者虐待への対応	高齢者虐待への対応 高齢者虐待の事実確認や判断、対応検討を行う早期対応の体制を強化します。 また、警察などの関係機関や有識者から構成される虐待防止ネットワーク会議を開催し、より適切な支援や防止対策について協議・決定します。	介護保険課	虐待の事実確認や判断、対応検討を早期に対応できる体制を強化するためセンター職員に対する研修会を開催。また虐待防止ネットワーク会議やコアメンバー会議を開催し、適切な防止対策について協議・決定した。 センター職員の研修と虐待防止ネットワーク会議(1回)、コアメンバー会議(8回)	虐待の事実確認や判断、対応検討を早期に対応できる体制を強化するためセンター職員に対する研修会を開催。また虐待防止ネットワーク会議やコアメンバー会議を開催し、適切な防止対策について協議・決定した。 センター職員の研修と虐待防止ネットワーク会議(1回)、コアメンバー会議(7回)	A		継続	
10	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	人間ドック	35歳～74歳までの国民健康保険加入者と75歳以上の市民に対し人間ドック検査料に対する補助を行っています。自己の健康管理に積極的に役立ててもらなどの取り組みを進めます。	保険課	【国保】 補助人数648人 補助金額12,941,934円 【後期】 補助人数90人 補助金額1,800,000円	【国保】 補助人数608人(暫定) 補助金額12,146,960円(暫定) 【後期】 補助人数135人(暫定) 補助金額2,698,522円(暫定)	A	人間ドック助成金については、市ホームページや広報でお知らせしている。高齢者向けに周知する方法として、広報での特集ページの作成、「みんなの健康ガイド」への掲載回数の増加など、高齢者が人間ドック助成金についての知る機会を増やすための対策を行ってきたい。	継続	
11	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	各種がん検診	がんの早期発見・がん死亡率の低下を目的とし、各種がん検診を実施します。また、がん検診の受診率向上をねらいとし、市ホームページ及び広報にて、がん検診を受診することの重要性や検診日程の情報を掲載し、郵送による個別受診案内も行います。	健康推進課	●胃がんリスク(ABC)検診 受診人数:3,444人 受診率:16.4% ●肺がん・結核検診 受診人数:4,623人(うち喀痰検査者数:151名 受診率:18.4% ●大腸がん検診 受診人数:4,713人 受診率:18.7% ●乳がん検診 受診人数:2,653人 受診率:23.2% ●子宮頸がん検診 受診人数:3,010人 受診率:26.4% ●前立腺がん検診(PSA) 受診人数:2,678人 受診率:26.6%	集計中	A		継続	
12	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	骨粗しょう症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性を対象に、集団検診を行っています。超音波による踵部の骨密度測定をしています。	健康推進課	受診者598名	受診者471名	A		継続	
13	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	歯周疾患検診	40・45・50・55・60・65・70歳の市民を対象に、医療機関での個別検診を行っています。今後、対象年齢の拡大を図ってまいります。	健康推進課	受診者数485名	受診者432名(見込数)	A		継続	H30、R1年は73歳、80歳を対象者に加えて実施した

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
14	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(1)健康づくり・疾病予防の推進	健康関連イベントの開催	健康教室やスポーツ大会などの健康関連イベントを開催し、高齢者の健康づくりを推進します。	地域福祉課	老人クラブ連合会事業において、グラウンドゴルフ大会、ワナゲ大会、ウォーキング教室、体力測定会を実施。	老人クラブ連合会事業において、グラウンドゴルフ大会、ワナゲ大会、ウォーキング教室、体力測定会を実施。	B		継続	
15	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	筋力アップ教室の開催	筋力の低下や転倒を予防するために、簡単に無理のない筋力トレーニングを行います。自主グループの育成を推進し、事業の拡大を図ります。	介護保険課	自主グループ育成の結果78団体、実人数2,380人、延べ人数47,140人が参加。団体代表者との話し合いを通じて安全に実施するための緊急時の対応や悪天候等の対応の取り決めを作成。	自主グループ育成の結果81団体、実人数2,493人、延べ人数47,413人が参加。団体代表者との話し合いを通じて安全に実施するための緊急時の対応や感染症対策、悪天候等の対応の取り決めを作成。	A		継続	
16	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	サポーター養成講座の開催	地域において活躍するボランティアリーダー（介護予防（筋力アップ）、生活支援、認知症サポーター）の養成を促進し、地域での自主活動を促進します。	介護保険課	介護予防（筋力アップ）サポーター養成講座34人受講し、9人サポーター登録。生活支援サポーター養成講座13人受講。認知症サポーター養成講座1,000人受講し、10人サポーター登録。	介護予防（筋力アップ）サポーター養成講座21人受講し、7人サポーター登録。生活支援サポーター養成講座20人受講し、14人サポーター登録。認知症サポーター養成講座1,647人受講し、14人サポーター登録。	A		継続	次期計画においては、筋力アップ教室ではなく表記をほにぼん筋力トレーニング（ほにとれ）教室とし、注釈で名称変更について説明する。
17	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	介護予防普及啓発事業（各種講座などの開催）	自立した生活が送れるよう、介護予防の普及・啓発を図るため口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上・認知症サポーター養成講座・シナプソロジーなどについて、住民主体の通いの場へ講師を派遣します。	介護保険課	介護予防出前講座23回、延べ人数841人、介護予防研修会2回延べ人数122人、認知症簡易チェックシステム利用回数3,474回。	介護予防出前講座17回、延べ人数518人、介護予防研修会4回延べ人数201人、認知症簡易チェックシステム利用回数2,964回。	A		継続	
18	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動（筋力アップ）を実施する際、立ち上げのための支援を行い、地域ぐるみで介護予防を推進します。	介護保険課	立ち上げ支援団体数3団体。筋力アップ実施団体78団体	立ち上げ支援団体数1団体。筋力アップ実施団体81団体	A		継続	
19	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	一般介護予防事業評価事業	地域における介護予防事業のさまざまな取り組みについて、その有効性や必要性を検証評価して、介護予防の効率的な推進を図ります。	介護保険課	地域における介護予防事業のさまざまな取り組みについて、その有効性や必要性と検証評価について話し合った。	一部の事業において取り組みと有効性等について評価できるよう取り組んだ。	B	市直営の介護予防事業の対象者の状態把握等を行う必要がある。	継続	
20	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	いきいき教室の開催（地域リハビリテーション活動支援事業）	理学療法士など専門職による筋力の低下や転倒を予防するための運動や、脳の活性化を図る頭の体操や、口腔ケアなどの複数のプログラムを組み合わせ、心身の健康を増進します。	介護保険課	いきいき教室42回、実人数160人、延べ人数1,073人。ほにぼんお口の健康体操研修会1回、フォローアップ研修会9回実人数225人、実施団体32カ所実人数1,116人、延べ20,155人	いきいき教室36回、実人数175人、延べ人数1,039人。ほにぼんお口の健康体操研修会1回、実施団体32カ所実人数1,117人、延べ22,110人	A	ほにぼんお口の健康体操について、子どもから高齢者までの幅広い世代の方が利用できるように、器具を使わずにできる体操を検討していく必要がある。	継続	
21	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	介護予防ケアマネジメント	地域包括支援センターが、支援が必要な高齢者にアセスメントを行い、その状態や置かれている環境などに応じて、本人が自立した生活を送ることができるように、①訪問型サービス、②通所型サービス、③その他の生活支援サービスを組み合わせ、ケアプランを作成します。市では、サービスの適切な利用を促進して介護予防を支援します。	介護保険課	支援が必要な高齢者の状態等についてアセスメントし、本人が自立した生活を送ることができるように支援した。	支援が必要な高齢者の状態等についてアセスメントし、本人が自立した生活を送ることができるように支援した。また、適切な支援が行えるようにケアマネジメントマニュアルを地域包括支援センターと協議しながら作成した。	A	作成したケアマネジメントマニュアルを配布する。一斉配布は市が行うが、継続的な周知や有効活用については地域包括支援センターに役割を担って貰う。また、セルフケアマネジメントについては、市及び地域包括支援センターの両方で行っていく。	継続	事業評価にしないので、次期計画にどのように記載するか要検討
22	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	介護予防把握事業	見守り活動などを行う地域の人たちや団体と協力することにより、家に閉じこもるなど何らかの支援を必要とする高齢者の把握に努めます。	介護保険課	在宅介護支援センターへのプラン契約による把握及び民生委員や地域住民からの相談対応により、地域包括支援センターと市職員で把握した。	在宅介護支援センターへのプラン契約による把握及び民生委員や地域住民からの相談対応により、地域包括支援センターと市職員で把握した。	B	委託事業のほか、介護予防事業や高齢者サロン、老人クラブ等と連携して事業を休みがちになった人等を圏域の地域包括支援センターへと繋ぐよう、周知していく必要がある。	継続	
23	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(2)介護予防の推進	介護予防普及啓発事業	広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などにより、介護予防の大切さを啓発するとともに、介護予防イベントの開催など必要な情報を周知します。	介護保険課	広報紙やホームページの活用、パンフレット配布、関係課と連携してチラシの配布を行い必要な情報の周知を図った。	広報紙やホームページの活用、パンフレット配布、関係課と連携してチラシの配布を行い必要な情報の周知を図った。	A		継続	
24	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進＜予防＞	(3)生きがいづくりの推進	市民総合大学の充実	市民総合大学のシニアコースのプログラムをさらに充実するとともに、一般講座でも高齢者のニーズに対応したプログラムを開催します。	生涯学習課	シニアコース 本庄キャンパス 9講座18回実施 延べ参加者数1,634人 児玉キャンパス 9講座9回実施 延べ参加者数723人	シニアコース 本庄キャンパス 9講座18回実施 延べ参加者数2,094人 児玉キャンパス 9講座9回実施 延べ参加者数853人	A		継続	防災、終活、健康についての学び時間を設けている。

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
25	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	健康講座・介護予防講座の推進	市民総合大学や公民館事業で、健康講座や介護予防講座を一層充実し、高齢者とこれから高齢者になる人の健康増進を推進します。	生涯学習課	市民総合大学…同上 公民館事業 講座実施回数:48講座314回実施 延べ参加者数:6,041人	市民総合大学…同上 公民館事業 講座実施回数:36講座296回実施 延べ参加者数:5,746人	A	男性の参加が少ない。	継続	
26	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	生涯学習関係団体との連携	市内の文化団体や教育機関、NPOなどと連携を深め、多彩な内容の講演会や講座を開催します。	生涯学習課	本庄市文化団体連合会文化祭(2日間) 展示発表団体 12団体 舞台発表団体 11団体 実演発表団体 4団体	本庄市文化団体連合会文化祭(2日間) 展示発表団体 12団体 舞台発表団体 10団体 実演発表団体 3団体	A	参加団体が減少傾向にある。	継続	
27	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	高齢者の多様なニーズへの対応	団塊の世代をはじめ年代により多様な高齢者のニーズを把握して、イベントや教室を企画・開催します。関係課と連携して健康増進を目的に、「市民一人1スポーツ」の実現に取り組みます。	体育課	ハイキング教室4回、電車でハイキング2回、オータムウォーク1回など 小学4年生以上を対象に開催。高齢者にも参加しやすいコース選定を心がけている。	バスハイキング1回、ハイキング教室3回、電車でハイキング1回、オータムウォーク1回など小学4年生以上を対象に開催。インターバル速歩やスローピングを取り入れ、筋力アップを図っている。	A	参加者が固定化してきている傾向がある。新たな参加者を増やすための工夫が必要。	継続	
28	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	老人福祉センターの活用	指定管理者のノウハウを活かし、高齢者向けの各種事業を実施することで、高齢者の健康づくり・生きがいづくりの拠点として、施設利用を促進します。	地域福祉課	開館日数320日、利用者24,032人	開館日数298日、利用者22,310人	A	指定管理者に運営を委託したことで、民間業者の視点で活用を促進し、高齢者福祉の向上を図りました。移設が老朽化しているため、必要な修繕等を引き続き行う必要がある。	継続	
29	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	老人クラブの活動支援	単位老人クラブと老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを促進します。また、団塊の世代を中心とした新世代の高齢者が、魅力を感じて参加したくなる事業や活動を企画実施することによる新規会員の加入を促進します。	地域福祉課	単位老人クラブ 66クラブ、2,970,000円(補助金額) 老人クラブ連合会 1,029,199円(補助金額)	単位老人クラブ 66クラブ、2,970,000円(補助金額) 老人クラブ連合会 1,005,008円(補助金額)	B	毎年2回会報紙を発行し、全戸配布を行い、また、一部の市老連事業に一般参加を募集しているが、会員数は毎年減少傾向にある。若い世代の加入の促進が課題。	継続	
30	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	保育所地域活動事業	地域の親子や高齢者と保育所の子どもたちが、餅つきなどの行事やレクリエーションを通して、世代間・異年齢児による交流を図ります。	子育て支援課	いずみ保育所において夕涼み会を実施。園児と地域の人との交流を図った。	いずみ保育所において夕涼み会を実施。園児と地域の人との交流を図った。	B	高齢者の参加は少ない。家族以外の人をあまり保育所に入れたくないという声もある。	廃止	
31	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(4)社会参加の促進	シルバー人材センターの運営助成	シルバー人材センターの運営費を補助して業務の充実を図り、高齢者の就労を支援します。	地域福祉課	シルバー人材センターの職員の人件費(6人分)及び全国シルバー人材センター協定負担金に対して補助金を支給しました。 会員数:男352人 女125人	シルバー人材センターの職員の人件費(7人分)及び全国シルバー人材センター協定負担金に対して補助金を支給しました。 会員数:男360人 女137人	A	一般的に、高齢者の就職先が増加傾向にあり、再任用や定年延長などの流れの中で、シルバー人材センターの会員数は横ばい傾向にある。しかし、高齢者の就労支援窓口としてシルバー人材センターの需要もあるため、今後も支援を行って行く。	継続	
32	健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(4)社会参加の促進	多様な就労の促進	ハローワーク(公共職業安定所)や埼玉県との連携による市の関係窓口などでの中高年求人情報の提供と事業所への高齢者雇用の啓発強化を図ります。また、ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を、市の関係施設に設置し、広く周知を行います。	商工観光課	ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を、商工観光課のカウンターをはじめ、市の関係施設に設置し、広く周知を行った。	ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を、商工観光課のカウンターをはじめ、市の関係施設に設置し、広く周知を行った。	A		継続	
33	在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(1)在宅医療・介護連携の推進	在宅医療等推進の協議会の運営	地域における在宅医療などを総合的に推進するため、在宅医療・介護に関する実態把握や支援に関すること、医療・介護・福祉関係の連携などに関して協議します。	介護保険課	年2回協議会を開催し、課題の把握と対応策の検討及び事業の評価等を行った。	年2回協議会を開催し、課題の把握と対応策の検討及び事業の評価等を行った。	A	事業の課題の把握と対応策の検討のためにも、4地域包括支援センターに配置している相談員に、市町担当者会議等に参加してもらい、共有化を図る必要がある。	継続	
34	在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(1)在宅医療・介護連携の推進	地域包括支援センターの活用	地域包括支援センターに在宅医療の相談員を配置して、在宅医療などの相談支援を充実します。	介護保険課	在宅医療連携拠点コーディネーターの配置のほか、各地域包括支援センターに在宅医療の相談員を配置し相談支援を行った。 拠点コーディネーターによる相談46件、包括相談員による相談149件。	在宅医療連携拠点コーディネーターの配置のほか、各地域包括支援センターに在宅医療の相談員を配置し相談支援を行った。 拠点コーディネーターによる相談23件、包括相談員による相談253件。	A		継続	
35	在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(1)在宅医療・介護連携の推進	在宅医療に必要なサービスの整備	地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅医療に必要なサービスの整備に努めます。	介護保険課	公募する応募がなく整備数は0。	市内の主だった法人に公募のお知らせを行ったが応募する法人はなく整備数は0。	B	在宅医療の推進に有効なサービスであるが、サービス内容の認知度や運営面での困難さが課題。	継続	
36	在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(1)在宅医療・介護連携の推進	在宅医療連携拠点の運営	本庄市児玉郡医師会や児玉郡内の3町と連携して、在宅医療に必要な体制を整備します。	介護保険課	在宅医療・介護連携の拠点の運営について、児玉郡内の1市3町で連携して本庄市児玉郡医師会に委託し、郡市で一体となって事業を推進。	在宅医療・介護連携の拠点の運営について、児玉郡内の1市3町で連携して本庄市児玉郡医師会に委託し、郡市で一体となって事業を推進。	A		継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
37	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	認知症サポーターの養成と活用	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人やその家族に地域でできるだけ支援をする認知症サポーターの養成を推進して、ボランティアを充実します。	介護保険課	一般向け養成講座：13回開催、受講者315人。中学生向け養成講座：4回開催、受講者553人。幼児向け養成講座：4回開催、受講者132人。認知症サポーターステップアップ講座4回開催、受講者68人。	一般向け養成講座：13回開催、受講者383人。小学生向け養成講座：4回開催、受講者187人。中学生向け養成講座：6回開催、受講者845人。幼児向け養成講座：10回開催、受講者232人。認知症サポーターステップアップ講座4回開催、受講者72人。キャラバン・メイト養成研修1回開催、受講者44人。	A	養成講座は、体系化（幼児向け・小学生向け・中学生向け・一般向け養成講座）が進んだ。ボランティア的な活動を行うサポーターの登録は、ステップアップ講座受講者及びキャラバンメイト養成講座受講者を登録し、市と地域包括支援センターで情報共有し、事業協力等へつなげられるよう整備した。今後は地域包括支援センターが登録者を活用して養成講座や見守り活動のネットワーク化を進められるようにしていく。	継続	
38	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	認知症地域支援推進員の養成と配置	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して、認知症の人やその家族の在宅生活を支援します。	介護保険課	各圏域に推進員を設置。認知症地域支援・ケア向上検討会議12回開催。	各圏域に推進員を設置。認知症地域支援・ケア向上検討会議12回開催。	A		継続	
39	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	認知症初期集中支援チーム	認知症や認知症の可能性のある人、その家族に対して、関わりの初期段階で包括的かつ集中的なアセスメントや支援などを認知症初期集中支援チームで行います。	介護保険課	認知症や認知症の可能性のある人、その家族に対して、関わりの初期段階で包括的かつ集中的なアセスメントや支援などを行うため、認知症初期集中支援チームの運営を医療法人に委託。	認知症や認知症の可能性のある人、その家族に対して、関わりの初期段階で包括的かつ集中的なアセスメントや支援などを行うため、認知症初期集中支援チームの運営を医療法人に委託。	A		継続	
40	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	認知症ケアパスの作成と普及	認知症の人が、それぞれの状態に応じて医療・介護・福祉のサービスを適切に利用できるように認知症ケアパスを作成し、各サービスの関係者及び地域住民に普及し活用を図ります。	介護保険課	認知症の状態に応じたサービスを利用できるよう、ケアマネや民生委員等へケアパスを配布。	認知症の状態に応じたサービスを利用できるよう、ケアマネや民生委員等へケアパスを配布し、その活用を説明。また、教室等で地域住民に周知。	A		継続	
41	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	認知症の人を見守るネットワークの構築	行政や医療・介護・福祉の関係者、民生委員や活動者（福祉委員）をはじめとする地域の人や団体が連携し、認知症の人や認知症の可能性のある人を地域ぐるみで見守るネットワークを構築します。	介護保険課	ケアマネや事業所職員、警察等に協力を得ながら、住民参加の認知症サポーターステップアップ講座を開催。見守り等の協力可能な人の登録を行った。	ケアマネや事業所職員、警察等に協力を得ながら住民が参加する認知症サポーターステップアップ講座を開催。見守り等の協力可能な人の登録を行い、市と地域包括支援センターで登録情報を共有できるようにした。	A	地域の見守りに向けてネットワークづくりやサポーター情報の共有化が図れている。今後は、高齢者や家族から見守り申請や徘徊高齢者探知事業での申請があった際に、サポーター情報を活用した見守りが出来るように、申請書等の書面を整備し、個人情報の使用・提供が出来るようにしていく。（人的ネットワークとサービスのマッチングが可能となる）	継続	
42	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	認知症の早期発見・早期対応	認知症初期スクリーニングを普及・啓発するとともに、認知症の見守りネットワークを通して認知症の人や認知症の可能性のある人を可能な限り早く把握し、必要な支援やサービスにつなげる早期対応の体制を整備します。	介護保険課	市職員向け認知症サポーター養成講座や民生委員の会議等で認知症スクリーニングや初期集中支援チームについて周知・啓発。	認知症サポーター養成講座、民生委員や関係機関の会議等で認知症スクリーニング及び初期集中支援チームについて周知・啓発。民生委員や地域住民からの相談には地域包括支援センター職員が対応。	B	見守りや支援が必要な認知症疑いのある高齢者について、地域包括支援センターへと繋ぐことについて、民生委員には周知が図れているが、その他の地域の団体にも周知する必要がある。	継続	
43	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	認知症の人を介護する家族のサポート体制の充実	認知症介護の相談体制の充実、認知症に関する家族講座の開催や訪問指導を通して、家族をサポートします。	介護保険課	地域支援推進を中心に認知症家族のつとめの立ち上げについて検討。	認知症家族の集いを立ち上げ、地域支援推進員、地域のケアマネ、ボランティアの協力のもとに月1回開催。	A		継続	
44	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	徘徊高齢者探知事業	徘徊高齢者に携帯用端末を貸与し、居場所が不明になった時、家族などがオペレーションセンターに電話又はインターネットで問い合わせ、位置情報の提供を受けることができます。また、家族などが出向いて保護できない場合は委託業者が代行します。	地域福祉課	登録者0名	登録者2名（R2.3.31時点）	B	徘徊高齢者に携帯用の端末を貸与することは困難と考える。特に単身の認知症高齢者の増加が予想される中、制度について見直しをする必要がある。 現状では、地域包括支援センターをはじめ福祉関係機関及び医療関係機関との連携が構築されていない状況であり、認知症対策の中で議論を進めていくことが必要だと考える。	未定	
45	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	徘徊してしまう認知症の人への対応	徘徊してしまう認知症の人や、行方が分からなくなった認知症の人を見守りネットワークや県・警察と連携して対応します。	介護保険課	埼玉県徘徊高齢者等SOSネットワークと連携。また警察で保護した徘徊高齢者についてケアマネや地域包括支援センターの協力を得ながら家族へと引き継ぐなど必要な支援を行った。他市からの依頼123件、本市による依頼1件。	埼玉県徘徊高齢者等SOSネットワークと連携。また警察で保護した徘徊高齢者についてケアマネや地域包括支援センターの協力を得ながら家族へと引き継ぐなど必要な支援を行った。他市からの依頼97件、本市による依頼1件。	A		継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
46	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	権利擁護が必要な高齢者の把握	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員など的高齢者見守りの協力者、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携してネットワークを構築します。	介護保険課 地域福祉課	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員など的高齢者見守りの協力について周知し、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携出来るよう見守り活動に関する「覚書」を締結してネットワーク拡大を図った。	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員など的高齢者見守りの協力について周知し、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携出来るよう見守り活動に関する「覚書」を締結してネットワーク拡大を図った。	A A	見守りに関する「覚書」を商店や銀行、郵便局、コンビニ等と積極的に結び、見守りネットワークの構築を進める。（商工会議の会議等に出向いて協力を呼びかけたり、取り纏めを依頼するなど考えてはどうか。また、事務移管された総合相談業務との情報連携が課題である。（包括支援とは一体的な支援、運動性が大事である） 個々の事業者との覚書は締結しているが、ネットワークにはなっていない。事例の共有等を行い、実効性を高める必要がある。	継続 継続	次期計画において担当課は地域福祉課とする。（29年度より地域福祉課で実施）
47	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	高齢者の権利擁護の啓発	高齢者の権利擁護の大切さや、認知症高齢者への理解、高齢者虐待の問題などについて、広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などで地域住民に普及啓発します。	介護保険課	民生委員定例会や高齢者サロンでのミニ講話、広報紙、ホームページの活用、パンフレットの配布などで地域住民に普及啓発した。	民生委員定例会や高齢者サロンでのミニ講話、広報紙、ホームページの活用、パンフレットの配布などで地域住民に普及啓発した。また、地域福祉課と連携して住民向け・職域別に研修会を開催した。	A		継続	
48	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	成年後見相談事業	自主的に養成講座に参加し修了した市民の方が市民後見を目指しながら、地域の人からの成年後見などに関する相談を弁護士や司法書士と共に受けています。	地域福祉課	本庄市社会福祉協議会に委託をし第2・第4火曜日午後1時～午後4時まで、本庄市社会福祉協議会内相談室にて開催。	本庄市社会福祉協議会に委託をし第2・第4火曜日午後1時～午後4時まで、本庄市社会福祉協議会内相談室にて開催。	A	成年後見制度は本人の財産等に関わる制度のため専門的な幅広い知識が必要となります。専門職と直接相談できる窓口は今後も必要であると考えます。	継続	
49	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	成年後見制度の活用	成年後見市長申立制度の活用を推進し、法人成年後見事業を実施している本庄市社会福祉協議会や成年後見を推進するNPOと連携し、成年後見制度の利用を促進します。	介護保険課	市長申立件数2件、後見候補人をNPO・本庄市社会福祉協議会に依頼した。利用支援事業（報酬助成）4件。	市長申立件数2件、後見候補人をNPO・本庄市社会福祉協議会に依頼した。利用支援事業（報酬助成）3件。	A		継続	
50	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	市民後見人の確保と育成	市民後見人養成講座を実施し、市民後見人の確保、育成を図ります。講座の内容については、今後見直しを行っていきます。	地域福祉課	市民後見人の育成のためフォローアップ研修を11月21日、28日、12月5日、12日、19日に開催。	市民後見人養成講座を9月25日、27日10月2日、4日、9日、11日、16日、18日に開催した。市民後見人の育成のためフォローアップ研修を2月12日、14日、19日、21日に開催。	B	高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく生活していくためには、地域の実情をよく知る方が後見人等になることが望ましいと考える。このため養成講座受講者が活躍できる場を整備することが必要と考える。	継続	
51	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	成年後見センターの開設の検討	権利擁護の中核となる成年後見センターの開設を検討します。また、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく国の基本計画を踏まえた計画の策定を検討します。	地域福祉課		次の2方針を決定。①令和2年度より社会福祉協議会と検討を行う。②成年後見制度利用促進計画は、次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障害者福祉計画に掲載。	C	中核機関をどのような形にするかは未定だが、高齢者の権利擁護を守る中心的な機関は必要と考えるため、今後も社会福祉協議会との検討を進めていく。	継続	
52	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	福祉サービス利用援助事業	判断能力の不十分な高齢者などを対象に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理を行うことにより、高齢者などの支援を行います。	地域福祉課（社会福祉協議会）	高齢者利用6人 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費を補助する形で支援。	高齢者利用6人 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費を補助する形で支援。	A	利用にあたっては本人との契約になるが、対象者が判断能力が不十分な場合、利用にあたっては本人との契約になるが、事業情報を得ること自体困難な場合が多い。関係者や関係機関等への周知をより強化し、必要な方が利用できるよう働きかけていく。	拡充	
53	在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	法人成年後見事業	高齢者などの権利擁護を図るため、社会福祉協議会が成年後見人、保佐人又は補助人となり、判断能力が不十分な高齢者の保護・支援を行います。	地域福祉課（社会福祉協議会）	高齢者受任3件 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費を補助する形で支援。	高齢者受任2件 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費を補助する形で支援。	B	現在施設入所者のみ受任しているが、在宅高齢者等で権利擁護が必要な方が適切な支援につながるよう、受任体制の強化や職員の専門性の向上が必要。併せて、後見支援員等、事業の担い手の育成、活用について検討していく。	拡充	
54	高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(1)生活支援サービスの体制整備	生活支援サービスの協議体の設置	行政機関、本庄市社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体、介護保険サービス事業者、地縁組織などサービスの関係者が集まり、生活支援サービスの体制整備と運営を推進します。	介護保険課	市全域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）ごとに1名ずつ生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの体制の整備に向けた資源開発やネットワーク構築について検討。	市全域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）ごとに1名ずつ生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの体制の整備に向けた資源開発やネットワーク構築について検討したり、モデル事業等を実施。	A		継続	No.54と55は次期計画にまとめて記載した方が良いと思われる。
55	高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(1)生活支援サービスの体制整備	生活支援コーディネーターの配置	介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築や運営をコーディネートする生活支援コーディネーターは市内全域（第1層）で1名配置していますが、さらに、日常生活圏域（第2層）ごとに1名配置し、生活支援サービス体制の整備を目指します。	介護保険課	市全域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）ごとに1名ずつ生活支援コーディネーターを配置。	市全域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）ごとに1名ずつ生活支援コーディネーターを配置。	A		継続	No.54と55は次期計画にまとめて記載した方が良いと思われる。

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
56	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問介護（事業者指定）	介護保険給付から地域支援事業に移行した訪問介護事業で訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスが必要な方に提供します。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課	訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスを提供した。指定事業所数23箇所	訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスを提供した。指定事業所数22箇所	A		継続	
57	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問型サービスA	掃除、買い物、洗濯などの生活援助サービスで、事業者指定による訪問介護の基準を緩和したサービスです。シルバー人材センターやNPO、民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	介護保険課	指定事業所及びシルバー人材センターに委託してサービス提供しました。実施団体数5箇所。	指定事業所及びシルバー人材センターに委託してサービス提供しました。実施団体数6箇所。	A		継続	
58	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問型サービスB	生活援助サービスで、住民主体の自主活動として行うものです。	介護保険課	実施なし。	実施なし。	C		継続	
59	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。支援が必要な人の居宅に専門職が訪問し、必要な相談・指導などを実施します。	介護保険課	医療法人に委託して実施。実施団体1カ所。利用者実人数8人。	医療法人に委託して実施。実施団体1カ所。利用者実人数21人。	B	利用者数の状況から考えると、現段階では実施団体を増やす必要がなく、また、他の団体での受託希望もない（正式調査ではなく、口頭で聞き取り）。今後の利用者数の伸びも予測し、受託団体を増やす必要があるか検討を要する。また、利用者となり得る高齢者の把握をNo.22で行う。	継続	
60	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問型サービスD	通院などをする場合における送迎前後の付き添い支援や、通所型サービスなどの送迎を住民主体の自主活動として行うものです。	介護保険課	実施に向けてモデル実施を試みましたが利用なし。住民の自主活動としての事業立ち上げはなかった。	実施に向けてモデル実施を試みましたが利用なし。住民の自主活動としての事業立ち上げはなかった。	C	生活支援協議体で住民主体の付き添い支援、移動支援について研修・検討したが、さまざまな準備を要することや活動の困難さを理由に、社会福祉法人を活用した移動支援を実施した。A～Dの事業が設定されているが、全ての事業の実施が必要か検討を要する。総合事業で位置づけた場合は要支援相当者のみの事業となってしまう。	未定	
61	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	通所介護（事業者指定）	介護保険給付から地域支援事業に移行した通所介護事業です。要支援者等について介護予防を目的として施設に通い、一定の期間入浴、排泄、食事の介護など、日常生活上の支援及び機能訓練を行うものです。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課	通所介護事業所による日常生活上の支援及び機能訓練等を提供した。指定事業所数48箇所。	通所介護事業所による日常生活上の支援及び機能訓練等を提供した。指定事業所数50箇所。	A		継続	
62	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	通所型サービスA	運動やレクリエーションを中心としたミニ・デイサービスで、事業者指定による通所介護の基準を緩和したサービスです。NPOや民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	介護保険課	日常生活上の地域との繋がりを考え、はにトレ（筋力アップ体操）の実施を必須として通所介護事業所による自立支援に向けたサービス提供を行っています。指定事業所数4箇所。	日常生活上の地域との繋がりを考え、はにトレ（筋力アップ体操）の実施を必須として通所介護事業所による自立支援に向けたサービス提供を行っています。指定事業所数6箇所。	A		継続	
63	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	通所型サービスB	身近な地域に体操や運動などの活動場所を設置するもので、住民主体の自主活動として行うものです。	介護保険課	実施なし。	実施なし。	D	県内状況を見ると未実施市町村が殆どである。高齢者人口が急増する中、住民が主体となって実施したいと申し出があった際に補助（補助金）ができるよう要綱整備が必要であるが、目標値を数値化するのには難しい。	未定	
64	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	通所型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。専門職が生活行為の改善を目的とした効果的な介護予防プログラムを実施します。	介護保険課	医療法人に委託して実施。実施団体1カ所。利用者実人数15人。	医療法人に委託して実施。実施団体1カ所。利用者実人数36人。	A	利用者数の状況から考えると、現段階では実施団体を増やす必要がなく、また、他の団体での受託希望もない（正式調査ではなく、口頭で聞き取り）。今後の利用者数の伸びも予測し、受託団体を増やす必要があるか検討を要する。また、利用者となり得る高齢者の把握をNo.22で行う。	継続	
65	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	栄養改善を目的とした配食	栄養改善を目的とした配食を行う介護予防事業です。ボランティアによる見守りのための配食活動と連携・調整して事業を推進します。	介護保険課	未実施。	未実施。	D	総合事業で実施する場合、対象者が要支援相当者に限られることから実施せず。現在実施している配食や見守り活動を地域の団体と連携して高齢者全体への対応策を決め、実績により事業費を按分するなどの検討が必要。	未定	
66	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	住民ボランティアなどが行う見守り	定期的な安否確認や緊急時の対応を介護予防事業として行うものです。ボランティアによる一般見守り活動と連携・調整して事業を推進します。	介護保険課	民生委員や地域包括支援センター、関係機関等が連携して見守り活動や緊急時対応を行い、必要性に合わせて介護予防事業や介護予防サービス等につなげた。	民生委員や地域包括支援センター、関係機関等が連携して見守り活動や緊急時対応を行い、必要性に合わせて介護予防事業や介護予防サービス等につなげた。	B	一般介護予防事業を一定期間欠席した人の見守りができるよう同意書を変更する（地域福祉課や社協事業にも参考にして貰う）。また、地域福祉課、社協、介護保険課で役割分担を再確認し、民生委員、サポーター、社協が把握するボランティアが高齢者福祉サービス（災害時要援護含む）や、介護（予防）事業とどのようにつながるべきか再確認する必要がある。	継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び
第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止

B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
67	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問型・通所型サービスの一体的提供	高齢者の状態に合わせて、訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ生活支援を行い、高齢者の多様なニーズに対応するものです。	介護保険課	未実施。	未実施。	C	NPOや住民団体が訪問型及び通所型サービスを展開するには相当な準備が必要である。体制づくりの啓発を行いながら、事業の必要性や実施方法について検討を要する。	未定	
68	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	高齢者生活支援短期入所事業（ショートステイ）	介護者が疾病などにより、一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を養護老人ホームなどで預かり日常生活の世話をします。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようサービスを提供し、事業の広報・周知に努めます。	地域福祉課	利用者1名、利用日数15日	利用者2名 利用日数延77日	A	緊急対応としての利用が多いため、いざという時に受入れてもらう施設の確保に努める。	継続	
69	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	緊急通報システム事業	一人暮らし高齢者で、身体上慢性的な疾患などにより症状の急変や事故などの理由で急に他者の援助が必要な時、緊急電話を使用することにより、速やかに援助を求められます。	地域福祉課	登録者38人 (延利用件数430件)	登録者32人 (R2.3.31時点) (延利用件数448件)	B	対象者本人の身体等の状況については専門的視点からは考慮しておらず明確な基準がないのが現状である。単身高齢者が増えているため今後は利用の要件等を見直す必要がある。	継続	
70	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	高齢者入浴料助成事業	入浴設備がない又は故障などにより使用できない住居に居住している市民税非課税世帯の高齢者に月5枚分の入浴券を発行し、市と契約をした市内の入浴施設にて無料で入浴することができます。	地域福祉課	28人利用延べ、件数1259件	25人利用延べ、件数1148件 (R2.3.31時点)	B	利用状況はほぼ横ばい。現在、入浴施設が中心市街地にはないため、郊外の入浴施設に頼っている状況。入浴施設から離れたところに住んでいる対象者には交通手段がないと使えない状況があるため、事業内容の見直し等検討する必要がある。	継続	
71	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	福祉電話設置	電話を設置することにより、孤独感を和らげ、コミュニケーションなどの手段として関係機関の協力を得て、安否の確認を行います。(基本料は無料、通話料は本人負担)	地域福祉課	利用者数7人	利用者数4人 (R2.3.31時点)	B	利用者はすべて生活保護受給者で、実際は基本料金の無償化を図っている貧困者対策言っている制度である。本来の制度の理念とマッチしているのかを検証する必要がある。	継続	
72	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	要介護高齢者訪問理美容サービス事業	要介護4又は5に認定されている高齢者を対象に、理美容組合に加入している理容師や美容師が居宅を訪問して、理美容サービスを年4回提供します。	地域福祉課	利用実数88人:述べ利用157人	利用実数72人:延べ利用138人 (R2.3.31時点)	B	理美容店に行くことが困難な要介護高齢者が対象。今後、単身高齢者の増加が予想される中、単身高齢者の実態を調査する必要がある。	継続	
73	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	要介護高齢者ふとん乾燥等事業	要介護4又は5に認定されている市民税非課税世帯の高齢者を対象に、寝具の乾燥消毒、丸洗いを市の委託を受けた業者が訪問及び集配を行います。	地域福祉課	利用実数5人:1人につき2回利用	利用実数2人:1人につき2回利用 (R2.3.31時点)	B	利用状況は年々減少傾向にある。利用者数が減少している事から事業の見直しを行う必要がある。	廃止	
74	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(3)家族介護者への支援	介護者リフレッシュ事業	高齢者を介護している方を対象に介護者相互の交流会などを実施して、心身の元気回復(リフレッシュ)を図ります。	地域福祉課	社会福祉協議会へ委託している。介護者リフレッシュ事業として、年2回実施。 参加者:日常在宅で介護している方 1回目17人、2回目14人 計31人。	社会福祉協議会へ委託している。介護者リフレッシュ事業として、年2回実施。 参加者:日常在宅で介護している方 1回目17人、2回目9人 計26人。	A	参加者について、社会福祉協議会によると、一部常連化の傾向があるとのこと。そのため、H30年度から、参加者を抽出して葉書を送る従来の形ではなく、チラシ、回覧板等で周知している。少しずつ新しい人が参加している様子。多くの方に利用してもらうためには、今後も事業内容と周知に工夫が必要。	継続	
75	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(3)家族介護者への支援	要介護者紙おむつサービス事業	要介護4又は5に認定されている在宅の要介護者で失禁の状態にある方を対象に、月に一度、紙おむつなどを支給します。	地域福祉課	対象者1473人	対象者1353人 (R2.3.31現在)	B	今後は、市の任意事業となる事が考えられるため低所得者への影響も考慮しつつ、事業の見直し、縮小を検討していく必要があります。	継続	
76	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(3)家族介護者への支援	要介護高齢者介護手当支給	要介護4又は5に認定されている60歳以上の在宅の要介護者と同居し、常時介護している方1人に月額8千円の手当を支給します。	地域福祉課	対象者120人	対象者131人 (R2.3.31現在)	B	県内市町村で廃止または廃止を検討している市がある。介護保険制度で任意事業となっており、持続可能な制度として、次期計画の中で継続か見直しかを検討する必要がある。	継続	
77	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(3)家族介護者への支援	家族介護慰労金支給	次の全ての要件に該当する方を介護している市民税非課税世帯の家族に年額10万円を支給します。 ・要介護4又は5に認定されてから1年以上経過している方 ・過去1年間、介護保険サービスを受けていない方(年間1週間程度のショートステイの利用を除く) ・過去1年間、病院又は診療所に1か月以上継続して入院していない方	地域福祉課	申請2件(支給1件)	申請3件(支給0件)	B		継続	
78	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	介護予防・日常生活支援総合事業への高齢者の参加	介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスや通所型サービスの整備に当たり、高齢者ボランティア主体の事業の創出を推進します。	介護保険課	支え合いの地域づくりに向けたフォーラム・勉強会を開催し、各圏域で必要な生活支援について協議体で話し合いを実施。また、コンビニ店の移動販売の試行を実施。	支え合いの地域づくりに向けたフォーラム・地域を支え合い活動報告等を実施。各圏域で必要な生活支援について協議し、ゴミ出し支援の試行、コンビニ店の移動販売の定着化、社会福祉法人による移動支援の試行と定着化、地域の高齢者に必要な情報を取りまとめるなどした。	A	生活支援協議体メンバーを始め、老人クラブ連合会、高齢者サロン、介護予防事業、民生委員等全ての人が事業に積極的に関わられるよう、介護保険課だけでなく、関係する部署と連携・役割分担して周知・啓発を図る必要がある。	継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
79	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	高齢者による高齢者支援	高齢者が高齢者を支援するボランティア活動の仕組みづくりを推進します。	介護保険課	担い手の育成として筋トレ・認知症・生活支援の各種サポーター養成講座を実施。また老人クラブ連合会や社会福祉協議会の行う各種ボランティア活動を支援し、その活用を検討。	担い手の育成として筋トレ・認知症・生活支援の各種サポーター養成講座を実施。また老人クラブ連合会や社会福祉協議会の行う各種ボランティア活動を支援し、その活用を検討。	B	ボランティア活動の仕組みづくりの機能分けについて協議する必要がある。	継続	
80	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	人材の組織化の促進	地域活動の場や関係団体・組織についての情報提供などの支援を行うことにより、発掘・育成した人材の活動への参加や新たな活動主体の組織化を促進します。	介護保険課	筋トレ・認知症・生活支援の各種サポーターの養成事業において、活動しうる事業の情報提供を行った。また、筋トレサポーター、社会福祉協議会で実施する高齢者サロン事業の交流会で多様な活動の情報を得ることができている。	筋トレ・認知症・生活支援の各種サポーターの養成事業において、活動しうる事業の情報提供を行った。また、筋トレサポーター、社会福祉協議会で実施する高齢者サロン事業の交流会で多様な活動の情報を得ることができている。	B		継続	
81	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	心配ごと相談事業	地域の民生委員が本庄会場と児玉会場で、ほぼ毎週市民の悩みや心配ごとを聴き取りながら相談に応じます。内容によっては関係機関への紹介を行います。	地域福祉課	社会福祉協議会に委託をし、本庄地区は毎週月曜日1時～4時まで社協内の相談室で、児玉地区は第1、第3月曜日1時～4時までアスパ児玉内会議室にて実施。	社会福祉協議会に委託をし、本庄地区は毎週月曜日1時～4時まで社協内の相談室で、児玉地区は第1、第3月曜日1時～4時までアスパ児玉内会議室にて実施。	A	行政職員や専門職などの相談窓口も有効だがまずは相談に来てもらうことも大切である。地域の一歩身近な相談者である民生委員が相談を受けることにより気軽に日常の困りごとを相談できる窓口は有効であると考えられることから今後も継続していく。	継続	
82	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	敬老意識の啓発	広報や敬老会などのイベントを通じて、敬老や福祉の意識を更に啓発します。	地域福祉課	敬老会 市主催：26自治会、自治会主催：55自治会 で開催	敬老会 市主催：26自治会、自治会主催：55自治会 で開催	A	開催する自治会関係者が高齢化しており、今後開催を続けることが難しくなっている。違う形での開催方法を考えている。	継続	
83	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	社会教育などによる福祉教育の推進	本庄市社会福祉協議会や市教育委員会など幅広い関係機関の連携により学習会や講演会を開催するとともに、小学校PTA家庭教育学級など家庭教育の場で福祉教育を推進します。	生涯学習課	地域の方が中心となって、青少年の健全育成や家庭内の教育力の向上を目的とする「本庄市青少年育成市民会議」と「本庄市親の学習推進委員会」が合同の研修会を開催。	地域の方が中心となって、青少年の健全育成や家庭内の教育力の向上を目的とする「本庄市青少年育成市民会議」と「本庄市親の学習推進委員会」が合同の研修会を開催。	A	支援してくれる人材の確保。	継続	
84	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	配食サービス事業	日常的に見守りを必要とする、70歳以上のひとり暮らし高齢者及び同居者が居ても日中ひとりで過ごしている75歳以上の高齢者を対象に、民生委員やボランティアの協力を得て、お弁当を届けることにより世帯の安否確認を行います。	地域福祉課（社会福祉協議会）	利用304世帯（のべ3,298食） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	利用286世帯（のべ2,730食） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。 ※新型コロナウイルスの影響で一部中止	A	配布を行う民生委員・児童委員の負担となっていること。 現状の方法では、月1回のみの実施が限度であること。 社協は事業転換を検討中。 市でも、今後の事業について検討中。	未定	
85	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	高齢者世帯等安否確認事業	日常的に見守りを必要とする、70歳以上の高齢者世帯（単身・二人世帯）及び同居者が居ても日中ひとりで過ごしている75歳以上の高齢者を対象に、民生委員が訪問することにより世帯の安否確認を行います。	地域福祉課（社会福祉協議会）	利用983世帯（休止は除く） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	利用1,028世帯（休止は除く） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	A	年齢に満たないが見守りを必要とする方への対応について。対象者の設定については今後も協議が必要。	継続	
86	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	自治会による見守り活動の支援	自治会ごとの見守り活動の体制づくりに協力します。	地域福祉課（社会福祉協議会）	実施23自治会（見守り活動者346人） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	実施48自治会（見守り活動者836人） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	B	自治会任意の取組であり、緊急時対応等の体制整備が課題。	継続	
87	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	ふれあいいきいきサロン支援事業	自治会など身近な地域を拠点に、高齢者の活動や交流の場、また居場所として、住民が主体となって運営するサロンの設置及び運営などを支援します。	地域福祉課（社会福祉協議会）	活動サロン56か所（参加者1,544人／うち世話人390人） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	活動サロン57か所（参加者1,650人／うち世話人349人） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	A	サロン設置数に地域差がある。未設置地区への働きかけが必要。参加者の交通手段確保、活動内容のマンネリ化、参加者の固定化、運営費の不足等が課題。	継続	
88	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	地域会食事業	自治会や民生委員、ボランティア団体などと連携し、閉じこもり防止や地域のふれあいづくりなどを目的に、食事会などを開催します。	地域福祉課（社会福祉協議会）	のべ12地区で開催（参加者533人） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	3地区で開催（参加者121人） 市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。 ※新型コロナウイルスの影響で一部中止	B	実施地域に偏りが生じる傾向がある。サロンの拡充に伴い、制度の見直しを検討していくことも必要。	継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
89	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	友愛通信事業	日常的に見守りを必要とする70歳以上の単身世帯を対象にボランティアグループや個人ボランティアの協力によって、絵手紙を送ることにし安否確認を行います。	地域福祉課（社会福祉協議会）	対象801世帯に対して絵手紙を送付（お誕生日・暑中見舞い）市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	対象743世帯に対して絵手紙を送付（お誕生日・暑中見舞い）市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	A		継続	
90	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	在宅福祉有償家事援助サービス事業	在宅の高齢者世帯などを対象に、日常生活の家事全般や外出介助などの支援を有償で提供し、住民参加型の家事援助サービスとして行います。	地域福祉課（社会福祉協議会）	利用者53人・協力員38人 援助回数1,597回（1回あたり平均1.22時間）市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費を補助する形で支援。	利用者61人・協力員33人 援助回数1,407回（1回あたり平均1.21時間）市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費を補助する形で支援。	B	活動時間等の兼ね合いで、ゴミ出し等ちょっとした支援への対応が困難。	拡充	
91	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	ボランティア活動事業	ボランティアへの関心を高める取り組みや講座などの開催、情報の提供などを行うことにより、地域福祉を担うボランティアの育成と活動を支援します。	地域福祉課（社会福祉協議会）	高齢者支援10団体（会員数148人）市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費を補助する形で支援。	高齢者支援9団体（会員数134人）市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費を補助する形で支援。	A	団体構成員の高齢化。次世代の育成が必要。	拡充	
92	高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4) 支え合いの地域づくりの推進	介護の悩み相談運営	介護に関する総合的な相談に各種社会資源を活用しながら対応し、情報提供などを図ります。	地域福祉課（社会福祉協議会）	相談件数24件市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	相談件数10件市では事務を行っている社会福祉協議会の職員の人件費補助と、高齢者の事業に係る費用に対して、補助金で支援。	E	令和元年度（令和2年3月）をもって事業終了。	廃止	
93	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(1) 多様な住まい方の支援	高齢者世帯等の優先入居制度	市営住宅における高齢者や身体障害者との同居世帯などに対する優先入居制度を継続実施します。	営繕住宅課	全体で23世帯の入居を実施し、そのうち19世帯の優先入居を実施。	全体で15世帯の入居を実施し、そのうち13世帯の優先入居を実施。	B	優先入居の中で特に、単身高齢者の入居が目立つ。入居後の日常生活や介護に不安が出てくる。	継続	
94	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(1) 多様な住まい方の支援	市営住宅の安全化	耐火住宅又は簡易耐火住宅を維持保全します。	営繕住宅課	田中市営住宅第2期トイレ水洗化外改修工事 ¥47,844,000 泉町市営住宅3号棟外給排水管改善工事 ¥28,069,200 四方田市営住宅屋根改修工事 ¥6,372,000 田中市営住宅外壁改修工事 ¥1,263,600	市営住宅長寿寿命化計画改定業務委託 ¥5,511,000 小島第二市営住宅給排水管改善工事設計業務委託 ¥4,840,000 田中市営住宅第3期トイレ水洗化外改修工事 ¥57,559,700 四方田市営住宅屋根改修工事 ¥7,700,000	A	工事中の不便な対応への配慮。（仮設トイレが遠い、遠回りが必要等）	継続	
95	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(1) 多様な住まい方の支援	サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム	高齢者の住居の安定確保のために必要な施設ですが、特定の地域に急速な立地が進むと、高齢者の転入増加により医療などの社会保障に影響が生じます。今後は、本市在住の高齢者の利用を想定した住宅建設が進むように意見書などを作成するとともに、地域バランスに配慮した登録受付を働きかけます。	地域福祉課	平成28年4月1日付けで策定された本庄市サービス付き高齢者向け住宅の整備方針に基づき、他市と比較して施設建設について受け入れ過ぎのないよう調整を実施。有料老人ホーム意見書：2件	平成28年4月1日付けで策定された本庄市サービス付き高齢者向け住宅の整備方針に基づき、他市と比較して施設建設について受け入れ過ぎのないよう調整を実施。有料老人ホーム意見書：1件	A	近年サービス付き高齢者向け住宅に係る申請はなく、落ち着いている。有料老人ホームの意見書の申請はいくつかあり、本庄市民を優先的に受け入れること、近隣の理解を得ることなどを説明し、建設に同意する意見を県に提出している。	継続	
96	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(1) 多様な住まい方の支援	ケアハウス	一人暮らし高齢者などの増加を踏まえ、今後も施設の維持継続を確保していきます。	介護保険課	地域密着型特定施設入居者生活介護（ケアハウス）の入居情報を市のホームページで毎月更新し、施設の情報を提供。	地域密着型特定施設入居者生活介護（ケアハウス）の入居情報を市のホームページで毎月更新し、施設の情報を提供。	A		継続	
97	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(2) 高齢者にやさしいまちづくりの推進	公共交通機関におけるバリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進	民間路線バス、デマンドバス、シャトルバスのノンステップ化や案内表示などへのユニバーサルデザインの使用を推進します。	企画課	路線バスについて2台ノンステップバスが増車。	路線バスについて3台ノンステップバスが増車。	A		継続	
98	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(2) 高齢者にやさしいまちづくりの推進	バリアフリー化の推進	主要な施設（多くの人が利用する公共施設、病院、商業施設など）への通路について、必要性や重要性を踏まえたバリアフリー化を計画的に行い、安全で快適に移動できるまちづくりを促進します。	道路整備課	バリアフリー工事 1地区実施	なし	D	今後も検討し整備していく。	未定	
99	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(2) 高齢者にやさしいまちづくりの推進	道路の整備	危険箇所の把握による道路の拡幅やバリアフリーを考慮した歩道の設置など道路を整備します。	道路整備課	道路改良工事 6地区実施	道路改良工事 5地区実施	A	今後も整備していく。	継続	
100	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3) 防犯・防災対策の推進	防災訓練の充実	自然災害や大規模なテロなどを想定した防災訓練を実施します。	危機管理課		総合防災訓練を実施。	A		継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
101	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	防災体制の整備	防災行政無線など情報通信基盤の整備、避難場所である公共施設の耐震化の実施、保存食や毛布などの生活必需物資などの確保などにより防災対策を整備します。	危機管理課		防災行政無線の保守点検・修繕を行い、備蓄食料・資機材を購入。	A		継続	
102	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	自主防災体制の支援	自主防災組織の活動支援、自治会・企業などの協力による消防団員の確保、消防施設や機械器具の計画的な整備などにより自主防災体制を支援します。	危機管理課		消防団器具置場の建て替え工事、防火水槽の新設工事、自主防災組織への補助事業などを実施。	A		継続	
103	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	福祉避難所（二次避難所）の設置	自宅や避難所での生活が困難で介助や介護が必要な高齢者や障害のある人を受け入れる福祉避難所（二次避難所）を開設します。	危機管理課		協定を締結している社会福祉施設へ地域福祉課から開設を要請。	A		継続	
104	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	避難行動要支援者制度	避難行動要支援者名簿を作成し、自治会や消防機関などの避難支援関係機関と共有することで、災害時における高齢者などの迅速かつ円滑な避難を確保する制度です。この制度を推進することにより、地域における支え合いの機運の醸成を図ります。	地域福祉課	避難行動要支援者のうち、名簿登録同意者6.5%	避難行動要支援者のうち、名簿登録同意者30.8%	A	避難支援者の確保が課題。引き続き制度の周知を図り、支え合いの機運の醸成を図る。	継続	
105	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	防犯対策	高齢者を狙った悪質商法や振り込み詐欺など消費者被害防止のため、情報提供を進めるとともに、消費者相談・消費者教育の強化を図ります。本市消費生活サポーターと協働し、地域で啓発活動や消費生活講座を実施するなど、消費生活被害防止に努めます。	商工観光課	多様化、複雑化する消費者被害の防止に向け、本市消費生活センターでは、相談員を配置し、被害の未然防止とトラブルの解決に努めた。また、関係団体との協働により、啓発活動や消費生活講座を実施する(7回開催)など、消費者被害防止に努めた。	多様化、複雑化する消費者被害の防止に向け、本市消費生活センターでは、相談員を配置し、被害の未然防止とトラブルの解決に努めた。また、関係団体との協働により、啓発活動や消費生活講座を実施する(7回開催)など、消費者被害防止に努めた。	A	高齢者(特に単身世帯)を悪質商法等の被害から守るために、地域による見守り体制の構築が必要。	継続	
106	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	交通安全教室の開催	交通安全推進団体や警察などとの連携による、老人クラブを対象とした交通安全教室を開催します。	危機管理課	10月26日 末広町自治会で高齢者交通安全教室を実施。 11月2日～11月30日 交通安全母の会による高齢者世帯訪問を実施。351世帯、516人を訪問し、交通安全を呼びかけた。	10月25日 末広町自治会で高齢者交通安全教室を実施。 本市市老人クラブ連合会定期総会時に交通安全講話を実施。 11月1日～11月30日 交通安全母の会による高齢者世帯訪問を実施。360世帯、467人を訪問し、交通安全を呼びかけた。	A	高齢者に参加してもらう工夫が必要。	継続	
107	安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	交通安全施設の整備	カーブミラー、ガードレール、視覚障害者誘導ブロックなどの交通安全施設の整備を促進します。	危機管理課	道路照明灯12基設置、道路反射鏡48基設置、鏡面の追加・交換30基	道路照明灯8基設置、道路反射鏡44基設置、鏡面の追加・交換29基	A		継続	
108	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(1)介護保険サービス基盤の整備	居宅サービスの充実	要介護高齢者が安心して在宅での生活を続けられるよう日常生活を毎日複数回の柔軟なサービス提供により支えることが可能な定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能居宅介護の普及に取り組み在宅医療系の介護保険サービスなどの基盤整備を進めます。	介護保険課	公募するも応募がなく整備数は0	市内の主だった法人に公募のお知らせを行ったが応募する法人はなく整備数は0	B	在宅医療の推進に有効なサービスであるが、サービス内容の認知度や運営面での困難さが課題となっている。	継続	
109	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(1)介護保険サービス基盤の整備	施設・居住系サービスの充実	今後、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯がこれまで以上に増加することが見込まれ、在宅での生活が困難な要介護高齢者の受け皿として、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）や地域密着型介護老人福祉施設の整備について地域とのバランスを考慮して基盤整備を進めます。	介護保険課	公募するも応募がなく整備数は0	公募で認知症対応型共同生活介護に応募があり、指定予定事業者として1者と事前協議を実施。令和2年12月事業所開設予定。	A		未定	
110	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(1)介護保険サービス基盤の整備	地域密着型サービス事業所の適切な運営	地域密着型サービスについては、設置基準に照らし適正に事業所の指定を行うとともに、安定した事業運営や質の高いサービスを提供できるよう事業者への支援を行います。	介護保険課	実地指導回数 ・地域密着型サービス事業所：8回 ・居宅介護支援事業所：6回	実地指導回数 ・地域密着型サービス事業所：8回 ・居宅介護支援事業所：9回	A		継続	
111	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	ケアプラン（介護支援計画）の確認指導	ケアプランが利用者の自立支援に資するものとなっているかという観点などから、ケアプランの確認、指導を実施します。	介護保険課	ケアプラン点検数：15件	ケアプラン点検数：14件	A	要介護者自立へ向けたケアプランの作成支援をさらに推進する必要がある。	継続	
112	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	住宅改修などの点検	疑義のある住宅改修に対し、改修前の事前訪問調査や事後確認を実施します。	介護保険課	点検実施数：2件	点検実施数：3件	A		継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
113	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	介護給付費通知	介護保険サービスの利用者に対し、介護給付費の額、利用したサービスの内容などを通知することにより、不正請求の防止や利用者自身へのコスト意識の啓発などを促進します。	介護保険課	介護保険サービス利用者全員に対し、国民健康保険連合会の委託事業により介護給付費通知を作成し、市で発送した。	介護保険サービス利用者全員に対し、国民健康保険連合会の委託事業により介護給付費通知を作成し、市で発送した。	A		継続	
114	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	集団指導	地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対して、一斉指導を実施します。	介護保険課	実施回数 ・地域密着型サービス事業所：1回 ・居宅介護支援事業所：1回	実施回数 ・地域密着型サービス事業所：1回 ・居宅介護支援事業所：1回	A		継続	
115	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	研修の充実	窓口の職員に対して接遇などの必要な研修を実施して、窓口対応の充実に図ります。	介護保険課	窓口対応研修実施数：1回	窓口対応研修実施数：1回	A		継続	
116	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	児玉郡市介護支援専門員連絡協議会の支援	児玉郡市介護支援専門員連絡協議会に補助金を交付して研修や情報交換などを実施し、地域のケアマネジメントの充実に図ります。	介護保険課	本庄市介護支援専門員連絡協議会(旧児玉郡市介護支援専門員連絡協議会)に補助金を交付して研修や情報交換などを実施し、地域のケアマネジメントの充実に図った。この他、地域包括支援センターを中心とした市全域及び圏域毎のケアマネ(ネットワーク会議)において情報交換や研修等を行った。県が開催する自立支援型のサービス提供に向けた研修に保険者・事業所・地域包括支援センターで共に参加した。	本庄市介護支援専門員連絡協議会(旧児玉郡市介護支援専門員連絡協議会)に補助金を交付して研修や情報交換などを実施し、地域のケアマネジメントの充実に図った。この他、地域包括支援センターを中心とした市全域及び圏域毎のケアマネ(ネットワーク会議)において情報交換や研修等を行った。県が開催する自立支援型のサービス提供に向けた研修に保険者・事業所・地域包括支援センターで共に参加した。	A	令和2年度に県が作成した自立支援型アセスメントマニュアル(業務係)及び介護予防マネジメントマニュアル(包括支援係)の配布、有効活用に向けた取り組みを行い、次期計画に向かう。	継続	具体的事業にサービス事業所に関するこの記載が無いがどうか要検討
117	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	委託認定調査の状況チェック	民間事業者に委託している認定調査の結果に対する点検を行います。	介護保険課	民間事業者委託調査 全件点検実施(915件)	民間事業者委託調査 全件点検実施(730件)【R2.2末時点】	A		継続	
118	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	介護と医療情報との突合	給付実績の情報を活用した医療情報との突合及び縦覧点検の結果に基づく過誤調整などを引き続き実施します。	介護保険課	国民健康保険連合会の委託により点検を実施。	国民健康保険連合会の委託により点検を実施。	A		継続	
119	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	実地指導	保険者(市)が地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所へ行き、サービス内容の確認・指導を行います。	介護保険課	実地指導回数 ・地域密着型サービス事業所：8回 ・居宅介護支援事業所：6回	実地指導回数 ・地域密着型サービス事業所：8回 ・居宅介護支援事業所：9回	A		継続	
120	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	苦情への対応	利用者及び家族などからの苦情については、速やかに事実確認を行い、必要に応じて県などの関係機関と連携しながら介護保険サービス事業者に対して指導などを行います。	介護保険課	県など関係機関と連携をとり、実態調査や介護サービス事業者等への指導・調整を行った。	県など関係機関と連携をとり、実態調査や介護サービス事業者等への指導・調整を行った。	A		継続	
121	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(3)情報提供・相談体制の充実	地域包括支援センターの情報提供体制の充実	地域包括支援センターで介護保険制度のほか医療や福祉に関する幅広い分野の情報を収集し、センターの役割や活用方法も含め、分かりやすく利用者に提供します。	介護保険課	パンフレットや認知症ケアパス、高齢者福祉ガイドブックその他により利用者の状態に合わせて情報提供した。	パンフレットや認知症ケアパス、高齢者福祉ガイドブックその他により利用者の状態に合わせて情報提供した。	A		継続	利用者への情報提供は必須。地域住民や地域の団体、関係機関への情報提供は必要と思われるが、利用者への情報提供について次期計画で掲載するかは要検討。
122	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(3)情報提供・相談体制の充実	地域の組織や団体への情報提供	民生委員、老人クラブなど、地域で活動する組織や団体などへの情報提供を強化します。	介護保険課	民生委員や高齢者サロン、老人クラブなど、地域で活動する組織や団体に対して、パンフレットの配布や講話等を通じて地域包括支援センターの相談機能や介護保険制度活用等について情報提供した。地域包括支援センターによる相談件数2092件	民生委員や高齢者サロン、老人クラブなど、地域で活動する組織や団体に対して、パンフレットの配布や講話等を通じて地域包括支援センターの相談機能や介護保険制度活用等について情報提供した。地域包括支援センターによる相談件数2,612件	A	高齢者保健福祉制度についてどの程度情報提供しているか。加筆が必要である。	継続	

第8次高齢者保健福祉計画及び 第7期介護保険事業計画 事業評価シート

※評価 A：概ね計画通り実施
C：未実施（実施を予定している）
E：廃止
B：計画通りではないが、事業を実施している
D：未実施（見直し等を予定している）
※今後の方向性：「継続」、「拡充」、「縮小」、「未定」、「廃止」

No.	方針	施策の展開	具体的事業	事業内容	担当課	H30実績	R1実績	評価	事業を実施してきた中での高齢者に関する課題	今後の方向性	備考
123	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(3)情報提供・相談体制の充実	多様な情報媒体の活用	広報紙、ホームページ、パンフレットなど多様な媒体を活用し、情報提供の充実を図ります。	介護保険課	広報紙、ホームページ掲載 保険証パンフレット：1,300部 介護保険制度パンフレット：2,000部 保険料パンフレット：10,000部	広報紙、ホームページ掲載 保険証パンフレット：700部 介護保険制度パンフレット：1,800部	A		継続	
124	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(4)低所得者対策の推進	介護保険サービスの個人負担軽減対策	震災や風水害、火災などで財産などに著しい損害を受けたり、世帯の生計維持者の死亡、長期入院、失業などにより著しく収入が減少するなどの事情がある高齢者を対象に、介護保険サービスの利用料に関する個人負担の軽減を図ります。	介護保険課	対象者なし	利用料減免：2人、100,690円	A		継続	
125	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(4)低所得者対策の推進	社会福祉法人などによる利用者負担の軽減対策	生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減することにより、サービスの利用拡大を図ります。（法人が軽減の際に負担した軽減額の一部を市が助成します。）	介護保険課	対象者なし	対象者なし	B	制度の周知が課題である。	継続	
126	介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(4)低所得者対策の推進	利用者負担金助成事業	市民税非課税者を対象に、介護保険居宅サービスの利用者負担の一部を助成し、低所得者の負担軽減を図るとともに、サービスの利用拡大を図ります。	介護保険課	支給者数：312人に6,397,684円を助成。	支給者数：296人に5,882,267円を助成。（R2年3月31日時点）	A		継続	